



## 平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社キャリア 上場取引所 東  
 コード番号 6198 URL <https://careergift.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 川嶋 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高見澤 幸治 TEL 03-6863-9450  
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月26日 配当支払開始予定日 平成30年12月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年9月期の業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
|        | 百万円    | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     |
| 30年9月期 | 10,094 | 11.0 | 458  | △14.5 | 462  | △15.5 | 294   | △18.3 |
| 29年9月期 | 9,097  | 22.7 | 536  | 28.6  | 547  | 31.0  | 361   | 37.0  |

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 30年9月期 | 34.60          | 34.54                 | 23.7           | 19.2         | 4.5          |
| 29年9月期 | 42.12          | 42.00                 | 33.7           | 25.7         | 5.9          |

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 △14百万円 29年9月期 -百万円

(注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。

#### (2) 財政状態

|        | 総資産   | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
|        | 百万円   | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 30年9月期 | 2,521 | 1,375 | 54.3   | 160.35   |
| 29年9月期 | 2,285 | 1,121 | 49.1   | 131.77   |

(参考) 自己資本 30年9月期 1,368百万円 29年9月期 1,121百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 30年9月期 | 234                  | △18                  | △66                  | 1,132             |
| 29年9月期 | 457                  | △83                  | △332                 | 982               |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |      |      | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向 | 純資産<br>配当率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |               |      |            |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  | 百万円           | %    | %          |
| 29年9月期     | -      | 10.00  | -      | 7.50 | -    | 53            | 14.8 | 5.0        |
| 30年9月期     | -      | 2.50   | -      | 3.75 | 6.25 | 53            | 18.1 | 4.3        |
| 31年9月期(予想) | -      | 2.50   | -      | 3.75 | 6.25 |               | 18.1 |            |

(注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

2. 当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成30年9月期第2四半期末配当及び平成30年9月期期末配当金は当該株式分割の影響を考慮しております。

### 3. 平成31年9月期の業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
|           | 百万円    | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 5,700  | 12.7 | 219  | △13.7 | 222  | △13.8 | 135   | △15.7 | 15.83          |
| 通期        | 12,000 | 18.9 | 460  | 0.3   | 465  | 0.5   | 295   | 0.0   | 34.60          |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

|                     |        |            |        |            |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年9月期 | 8,621,920株 | 29年9月期 | 8,602,080株 |
| ② 期末自己株式数           | 30年9月期 | 88,200株    | 29年9月期 | 88,200株    |
| ③ 期中平均株式数           | 30年9月期 | 8,525,414株 | 29年9月期 | 8,572,444株 |

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況                | 2  |
| (1) 当期の経営成績の概況             | 2  |
| (2) 当期の財政状態の概況             | 2  |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況        | 3  |
| (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3  |
| (5) 今後の見通し                 | 4  |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方      | 4  |
| 3. 財務諸表及び主な注記              | 5  |
| (1) 貸借対照表                  | 5  |
| (2) 損益計算書                  | 7  |
| (3) 株主資本等変動計算書             | 8  |
| (4) キャッシュ・フロー計算書           | 9  |
| (5) 財務諸表に関する注記事項           | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記)            | 10 |
| (会計方針の変更)                  | 10 |
| (セグメント情報等)                 | 10 |
| (持分法損益等)                   | 10 |
| (1株当たり情報)                  | 11 |
| (重要な後発事象)                  | 12 |

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策を背景とした企業収益の拡大や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、米国の通商政策や中国経済の動向及び地政学リスクの存在など、先行き不透明な状況にあります。

人材サービス業界を取り巻く環境におきましては、厚生労働省が発表した平成30年8月の有効求人倍率が1.63倍と高水準の状態が継続していることに加え、総務省統計局が発表した平成30年8月の完全失業率の指数は2.4%と低水準に留まり、企業の人手不足感は一段と強まっております。

このような経済状況のもと、当社の運営する「高齢化社会型人材サービス」の環境は、内閣府の平成30年版高齢社会白書によりますと、当社で定義しておりますアクティブシニア（55歳以上の働く意欲のある人）の労働力人口（55歳以上）は、平成29年度の推計で1,985万人（前年対比2.0%増）、総労働力人口の29.5%を占めております。アクティブシニアの労働力人口は、年々増加傾向にあり、当社の事業領域も拡大していくことが見込まれます。

このような経営環境の中、シニアワーク事業では、当社が保有する競争優位性のノウハウを活用してシニアで対応可能なオフィスワーク事業の市場シェアを拡大させることを引き続き優先事項として進めてまいりました。シニアケア事業では、クライアントと求職者をより迅速にマッチングさせる体制の構築及び支店の運営体制の構築をすすめてまいりましたが、派遣スタッフにおける社会保険の適用拡大に伴う想定以上のコスト増が発生しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は10,094,160千円（前事業年度比11.0%増）、営業利益は458,717千円（同14.5%減）、経常利益は462,685千円（同15.5%減）、当期純利益は294,947千円（同18.3%減）となりました。

なお、当社は「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントでありますますが、事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

#### ①シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティックス、コールセンターなどの分野でアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。

官公庁の入札案件において、シニアでも対応可能な業務の選定を行い、アクティブシニアの就業機会の拡大を図っております。また、平成30年4月に仙台支店、北九州支店を開設し、営業エリア及びオフィスワーク事業の拡大を図っております。

この結果、シニアワーク事業の売上高は4,311,990千円（前事業年度比25.8%増）となりました。

#### ②シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。本社への業務集約による効率化が想定より遅れ、それに伴い新規出店が後ろ倒しになり売上高の伸長率が停滞いたしました。なお、平成30年4月に宇都宮支店、水戸支店を開設しており、今後も積極的な拠点展開を進めていく方針であります。

この結果、シニアケア事業の売上高は5,782,169千円（前事業年度比2.0%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ236,595千円増加し、2,521,934千円となりました。流動資産は、前事業年度末と比べ228,467千円増加し、2,240,752千円となりました。これは主に、現金及び預金が149,888千円増加、売掛金が73,895千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べ8,128千円増加し、281,182千円となりました。これは主に、無形固定資産が5,941千円、支店開設による差入保証金が3,172千円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ17,207千円減少し、1,146,298千円となりました。流動負債は、前事業年度末と比べ327千円増加し、1,085,480千円となりました。これは主に、未払費用が38,329千円、預り金が8,918千円それぞれ増加した一方で、未払法人税が28,097千円、未払消費税が29,787千円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べ17,535千円減少し、60,818千円となりました。これは、長期借入金19,992千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比べ253,803千円増加し、1,375,636千円となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が241,612千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ149,888千円増加し、1,132,792千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は234,134千円（前年同期は457,145千円の収入）となりました。

これは主に、税引前当期純利益464,708千円の計上、未払費用の増加38,329千円が生じた一方で、売上債権の増加73,895千円、法人税等の支払額204,601千円が生じたことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は18,011千円（前期同期は83,089千円の支出）となりました。

これは主に、差入保証金の差入による支出が5,140千円、有形固定資産の取得による支出が2,372千円、無形固定資産の取得による支出が10,961千円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は66,234千円（前期同期は332,458千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出19,992千円、配当金の支払額53,225千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                      | 平成27年9月期 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 | 平成30年9月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%)           | 31.8     | 51.7     | 49.1     | 54.3     |
| 時価ベースの自己資本比率 (%)     | —        | 402.3    | 723.7    | 715.7    |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 1.4      | 1.1      | 0.1      | 0.1      |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 67.6     | 117.6    | 1,017.7  | 1165.0   |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成27年9月期までは未上場で時価が算定できないため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元と長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を実施することを基本方針としております。利益剰余金につきましては、財務体質を強化しつつ、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に判断し、効果的な設備投資等に投資していくとともに、継続して株主の皆さまへ適正な利益還元を実施してまいります。

なお、当期につきましては、第2四半期末配当2.5円を実施いたしました。期末配当につきましては、1株につき3.75円の配当とさせていただきます。

また、次期の1株当たり配当金は、年間で6.25円（第2四半期末2.5円、期末3.75円）を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の保護主義政策などにより海外経済の不確実性はあるものの、政府や日銀の各種政策を背景とした企業収益や雇用環境の改善等など緩やかな回復基調が続いており、企業の人材不足は継続すると思われま

す。このような状況の中、当社は引き続きシニア活用コンサルタントによるアクティブシニアの就労機会の拡大や未開拓エリアへの新規出店、人材教育の強化にも注力してまいります。

これらの施策により、次期の見通しとして、売上高12,000,000千円、営業利益460,000千円、経常利益465,000千円、当期純利益295,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

|             | 前事業年度<br>(平成29年9月30日) | 当事業年度<br>(平成30年9月30日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b> |                       |                       |
| 流動資産        |                       |                       |
| 現金及び預金      | 982,903               | 1,132,792             |
| 売掛金         | 978,643               | 1,052,539             |
| 前払費用        | 22,494                | 25,581                |
| 繰延税金資産      | 19,439                | 21,898                |
| その他         | 10,565                | 10,045                |
| 貸倒引当金       | △1,761                | △2,105                |
| 流動資産合計      | 2,012,284             | 2,240,752             |
| 固定資産        |                       |                       |
| 有形固定資産      |                       |                       |
| 建物          | 61,698                | 63,778                |
| 工具、器具及び備品   | 36,069                | 38,065                |
| 減価償却累計額     | △44,414               | △54,173               |
| 有形固定資産合計    | 53,353                | 47,671                |
| 無形固定資産      |                       |                       |
| ソフトウェア      | 10,079                | 14,425                |
| ソフトウェア仮勘定   | 15,404                | 17,000                |
| 無形固定資産合計    | 25,483                | 31,425                |
| 投資その他の資産    |                       |                       |
| 関係会社株式      | 48,500                | 48,500                |
| 差入保証金       | 126,961               | 130,134               |
| 破産更生債権等     | 5,157                 | 3,021                 |
| 長期前払費用      | 1,543                 | 3,082                 |
| 繰延税金資産      | 7,769                 | 9,353                 |
| その他         | 9,443                 | 11,015                |
| 貸倒引当金       | △5,157                | △3,021                |
| 投資その他の資産合計  | 194,217               | 202,085               |
| 固定資産合計      | 273,054               | 281,182               |
| 資産合計        | 2,285,339             | 2,521,934             |

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成29年9月30日) | 当事業年度<br>(平成30年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 19,992                | 19,992                |
| 未払金           | 43,003                | 50,264                |
| 未払費用          | 532,294               | 570,624               |
| 未払法人税等        | 119,867               | 91,770                |
| 未払消費税等        | 216,706               | 186,919               |
| 前受金           | 2,436                 | 4,644                 |
| 預り金           | 86,836                | 95,755                |
| 賞与引当金         | 31,740                | 32,847                |
| 返金引当金         | 93                    | 371                   |
| その他           | 32,181                | 32,290                |
| 流動負債合計        | 1,085,152             | 1,085,480             |
| 固定負債          |                       |                       |
| 長期借入金         | 33,360                | 13,368                |
| 資産除去債務        | 44,993                | 47,450                |
| 固定負債合計        | 78,353                | 60,818                |
| 負債合計          | 1,163,505             | 1,146,298             |
| <b>純資産の部</b>  |                       |                       |
| 株主資本          |                       |                       |
| 資本金           | 154,810               | 157,290               |
| 資本剰余金         |                       |                       |
| 資本準備金         | 134,810               | 137,290               |
| 資本剰余金合計       | 134,810               | 137,290               |
| 利益剰余金         |                       |                       |
| 利益準備金         | 5,000                 | 5,000                 |
| その他利益剰余金      |                       |                       |
| 繰越利益剰余金       | 1,036,688             | 1,278,301             |
| 利益剰余金合計       | 1,041,688             | 1,283,301             |
| 自己株式          | △209,475              | △209,475              |
| 株主資本合計        | 1,121,833             | 1,368,406             |
| 新株予約権         | —                     | 7,230                 |
| 純資産合計         | 1,121,833             | 1,375,636             |
| 負債純資産合計       | 2,285,339             | 2,521,934             |



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成28年10月1日<br>至 平成29年9月30日) | 当事業年度<br>(自 平成29年10月1日<br>至 平成30年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 9,097,357                               | 10,094,160                              |
| 売上原価         | 7,026,804                               | 7,989,630                               |
| 売上総利益        | 2,070,552                               | 2,104,529                               |
| 販売費及び一般管理費   | 1,533,773                               | 1,645,811                               |
| 営業利益         | 536,779                                 | 458,717                                 |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 35                                      | 7                                       |
| 助成金収入        | 8,898                                   | 8,216                                   |
| 解約精算金        | 1,600                                   | —                                       |
| その他          | 482                                     | 392                                     |
| 営業外収益合計      | 11,015                                  | 8,615                                   |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 488                                     | 200                                     |
| 和解金          | —                                       | 1,184                                   |
| 違約金          | —                                       | 2,975                                   |
| その他          | 43                                      | 287                                     |
| 営業外費用合計      | 532                                     | 4,647                                   |
| 経常利益         | 547,262                                 | 462,685                                 |
| 特別利益         | —                                       | 2,022                                   |
| 新株予約権戻入益     | —                                       | 2,022                                   |
| 特別損失         | —                                       | 0                                       |
| 固定資産除却損      | —                                       | 0                                       |
| 税引前当期純利益     | 547,262                                 | 464,708                                 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 187,217                                 | 173,804                                 |
| 法人税等調整額      | △1,053                                  | △4,043                                  |
| 法人税等合計       | 186,163                                 | 169,760                                 |
| 当期純利益        | 361,098                                 | 294,947                                 |

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

|         | 株主資本    |         |         |       |                     |           |          | 自己株式      | 株主資本合計    | 純資産合計 |
|---------|---------|---------|---------|-------|---------------------|-----------|----------|-----------|-----------|-------|
|         | 資本金     | 資本剰余金   |         | 利益剰余金 |                     |           |          |           |           |       |
|         |         | 資本準備金   | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計   |          |           |           |       |
| 当期首残高   | 154,550 | 134,550 | 134,550 | 5,000 | 729,017             | 734,017   | —        | 1,023,117 | 1,023,117 |       |
| 当期変動額   |         |         |         |       |                     |           |          |           |           |       |
| 新株の発行   | 260     | 260     | 260     |       |                     |           |          | 520       | 520       |       |
| 剰余金の配当  |         |         |         |       | △53,427             | △53,427   |          | △53,427   | △53,427   |       |
| 自己株式の取得 |         |         |         |       |                     |           | △209,475 | △209,475  | △209,475  |       |
| 当期純利益   |         |         |         |       | 361,098             | 361,098   |          | 361,098   | 361,098   |       |
| 当期変動額合計 | 260     | 260     | 260     | —     | 307,671             | 307,671   | △209,475 | 98,716    | 98,716    |       |
| 当期末残高   | 154,810 | 134,810 | 134,810 | 5,000 | 1,036,688           | 1,041,688 | △209,475 | 1,121,833 | 1,121,833 |       |

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本    |         |         |       |                     |           |          | 自己株式      | 株主資本合計 | 新株予約権     | 純資産合計 |
|---------------------|---------|---------|---------|-------|---------------------|-----------|----------|-----------|--------|-----------|-------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |         | 利益剰余金 |                     |           |          |           |        |           |       |
|                     |         | 資本準備金   | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計   |          |           |        |           |       |
| 当期首残高               | 154,810 | 134,810 | 134,810 | 5,000 | 1,036,688           | 1,041,688 | △209,475 | 1,121,833 | —      | 1,121,833 |       |
| 当期変動額               |         |         |         |       |                     |           |          |           |        |           |       |
| 新株の発行               | 2,480   | 2,480   | 2,480   |       |                     |           |          | 4,960     |        | 4,960     |       |
| 剰余金の配当              |         |         |         |       | △53,334             | △53,334   |          | △53,334   |        | △53,334   |       |
| 当期純利益               |         |         |         |       | 294,947             | 294,947   |          | 294,947   |        | 294,947   |       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |         |       |                     |           |          |           | 7,230  | 7,230     |       |
| 当期変動額合計             | 2,480   | 2,480   | 2,480   | —     | 241,612             | 241,612   | —        | 246,572   | 7,230  | 253,803   |       |
| 当期末残高               | 157,290 | 137,290 | 137,290 | 5,000 | 1,278,301           | 1,283,301 | △209,475 | 1,368,406 | 7,230  | 1,375,636 |       |

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

|                         | 前事業年度<br>(自 平成28年10月1日<br>至 平成29年9月30日) | 当事業年度<br>(自 平成29年10月1日<br>至 平成30年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税引前当期純利益                | 547,262                                 | 464,708                                 |
| 減価償却費                   | 15,594                                  | 16,154                                  |
| 株式報酬費用                  | —                                       | 7,230                                   |
| 新株予約権戻入益                | —                                       | △2,022                                  |
| 固定資産除却損                 | —                                       | 0                                       |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | 2,186                                   | △1,793                                  |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)        | 1,088                                   | 1,106                                   |
| 返金引当金の増減額 (△は減少)        | △339                                    | 278                                     |
| 受取利息                    | △35                                     | △7                                      |
| 支払利息                    | 488                                     | 200                                     |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | △195,902                                | △73,895                                 |
| 未払費用の増減額 (△は減少)         | 192,549                                 | 38,329                                  |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)       | 26,482                                  | △29,787                                 |
| その他                     | 44,881                                  | 18,421                                  |
| 小計                      | 634,257                                 | 438,923                                 |
| 利息及び配当金の受取額             | 35                                      | 7                                       |
| 利息の支払額                  | △449                                    | △194                                    |
| 法人税等の支払額                | △176,697                                | △204,601                                |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 457,145                                 | 234,134                                 |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の売却による収入          | 15                                      | —                                       |
| 有形固定資産の取得による支出          | △5,966                                  | △2,372                                  |
| 無形固定資産の取得による支出          | △17,187                                 | △10,961                                 |
| 資産除去債務の履行による支出          | △1,065                                  | —                                       |
| 短期貸付金の回収による収入           | 1,305                                   | —                                       |
| 差入保証金の回収による収入           | 3,223                                   | 463                                     |
| 差入保証金の差入による支出           | △14,914                                 | △5,140                                  |
| 関係会社株式の取得による支出          | △48,500                                 | —                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △83,089                                 | △18,011                                 |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 長期借入金の返済による支出           | △70,008                                 | △19,992                                 |
| 株式の発行による収入              | 520                                     | 4,960                                   |
| 自己株式の取得による支出            | △209,475                                | —                                       |
| 新株予約権の発行による収入           | —                                       | 2,022                                   |
| 配当金の支払額                 | △53,495                                 | △53,225                                 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △332,458                                | △66,234                                 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | 41,597                                  | 149,888                                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 941,305                                 | 982,903                                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 982,903                                 | 1,132,792                               |

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

## (セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

当事業年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| 関連会社に対する投資の金額      | 48,500千円  |
| 持分法を適用した場合の投資の金額   | 28,496千円  |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | △14,201千円 |

## (1株当たり情報)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成28年10月1日<br>至 平成29年9月30日) | 当事業年度<br>(自 平成29年10月1日<br>至 平成30年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額           | 131.77円                                 | 160.35円                                 |
| 1株当たり当期純利益金額        | 42.12円                                  | 34.60円                                  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 42.00円                                  | 34.54円                                  |

(注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合を、また、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前事業年度<br>(自 平成28年10月1日<br>至 平成29年9月30日) | 当事業年度<br>(自 平成29年10月1日<br>至 平成30年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額                                      |   |   |
| 当期純利益金額(千円)                                       | 361,098                                 | 294,947                                 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                  | —                                       |   |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円)                                | 361,098                                 | 294,947                                 |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                   | 8,572,444                               | 8,525,414                               |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                               |   |   |
| 当期純利益調整額(千円)                                      | —                                       |   |
| 普通株式増加数(株)  | 24,207                                  | 12,672                                  |
| (うち新株予約権(株))                                      | (24,207)                                | (12,672)                                |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | —                                       | —                                       |

## (重要な後発事象)

当社は、平成30年10月25日開催の取締役会において、人材サービス事業を営む株式会社キューボ（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：竹上雅彦）の株式を取得し、子会社化することを検討するために株式取得に関する基本合意書（法的拘束力を持たない基本合意書）を締結することを決議いたしました。

なお、株式会社キューボには過半数を超える株式を保有する株式会社オプション（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：高田哲也）と、株式会社キャスト（本社：大阪府大阪市北区、代表取締役社長：池原有保）の2社の子会社がありますので、当社による株式会社キューボの株式取得が実行に至った場合には同2社も当社の連結グループとなる予定です。

## 1. 株式取得（子会社化）検討の理由

当社は「高齢化社会型人材サービス」として、アクティブシニアの就労機会の創造を推進するシニアワーク事業、主に介護施設に対して、看護師及び介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行うシニアケア事業を行っております。

株式会社キューボは、当社の運営するシニアケア事業と同様の事業を行っており、設立以来、業績拡大を続けております。

このたびの同社の株式取得については、当社の運営するシニアケア事業の業績拡大とそのために必要となる人材の確保が実現できるものと判断し、基本合意書の締結の上、検討を開始することといたしました。

## 2. 株式取得する会社の概要

|                |                            |   |
|----------------|----------------------------|---|
| (1) 名称         | 株式会社キューボ                   |   |
| (2) 本店所在地      | 東京都渋谷区渋谷一丁目4番6号ニュー青山ビル702  |   |
| (3) 代表者        | 竹上 雅彦                      |   |
| (4) 事業内容       | 労働者派遣事業、有料職業紹介事業           |   |
| (5) 資本金        | 20,000千円                   |   |
| (6) 設立年月日      | 平成29年3月1日                  |   |
| (7) 大株主及び持株比率  | 竹上 雅彦 51.0%<br>北野 大輔 49.0% |   |
| (8) 当社と当該会社の関係 | 資本関係                       | 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には特筆すべき資本関係はありません。 |
|                | 人的関係                       | 当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には特筆すべき人的関係はありません。 |
|                | 取引関係                       | 当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には特筆すべき取引関係はありません。 |

## 3. 株式取得する会社の子会社の概要

|               |   |
|---------------|---|
| (1) 名称        | 株式会社オプション                               |
| (2) 本店所在地     | 東京都新宿区大久保二丁目7番1号7F                      |
| (3) 代表者       | 高田 哲也                                   |
| (4) 事業内容      | 労働者派遣事業、有料職業紹介事業                        |
| (5) 資本金       | 20,000千円                                |
| (6) 設立年月日     | 平成29年7月6日                               |
| (7) 大株主及び持株比率 | 株式会社キューボ 85.0%<br>竹上 雅彦 12.5%<br>他 個人1名 |

|                |      |   |
|----------------|------|---|
| (8) 当社と当該会社の関係 | 資本関係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には特筆すべき資本関係はありません。 |
|                | 人的関係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には特筆すべき人的関係はありません。 |
|                | 取引関係 | 当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には特筆すべき取引関係はありません。 |

|                |                               |   |
|----------------|-------------------------------|---|
| (1) 名称         | 株式会社キャスト                      |   |
| (2) 本店所在地      | 大阪府大阪市北区堂山一丁目5番三共梅田ビル4F       |   |
| (3) 代表者        | 池原 有保                         |   |
| (4) 事業内容       | 労働者派遣事業、有料職業紹介事業              |   |
| (5) 資本金        | 20,000千円                      |   |
| (6) 設立年月日      | 平成29年4月27日                    |   |
| (7) 大株主及び持株比率  | 株式会社キューボ 90.0%<br>池原 有保 10.0% |   |
| (8) 当社と当該会社の関係 | 資本関係                          | 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には特筆すべき資本関係はありません。 |
|                | 人的関係                          | 当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には特筆すべき人的関係はありません。 |
|                | 取引関係                          | 当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には特筆すべき取引関係はありません。 |

## 4. 株式取得の相手先の概要

|                |   |
|----------------|---|
| (1) 氏名         | 竹上 雅彦   |
| (2) 住所         | 神奈川県川崎市宮前区  |
| (3) 当社と当該個人の関係 | 当該個人は、当社株式4,000株を保有しています。当社と当該個人との間には、人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。 |

|                |   |
|----------------|---|
| (1) 氏名         | 北野 大輔   |
| (2) 住所         | 埼玉県さいたま市大宮区   |
| (3) 当社と当該個人の関係 | 当該個人は、当社株式300株を保有しています。当社と当該個人との間には、人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。 |

## 5. 株式取得の時期

平成30年11月下旬 株式譲渡契約締結(予定)

平成31年1月1日 株式譲渡実行(予定)

## 6. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

過半数の取得を予定しておりますが、取得株式数及び取得価格については未定です。